

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.67 '18年6月期-

(ご協力いただいたモニター数: 207社, 調査期間: 2018年7月2日~9日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

7/19発表 <http://www.sansokan.jp/tyousa/>

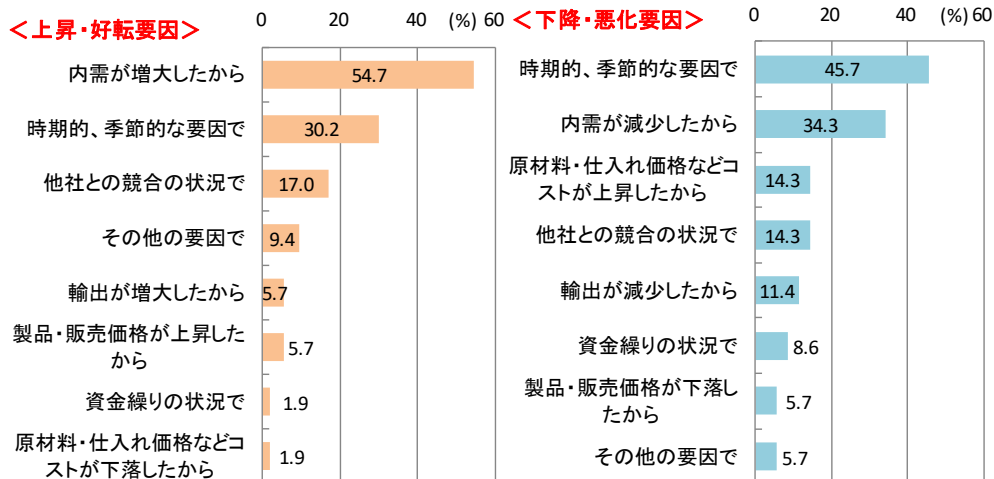
tel:06-6264-9815

《 6月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

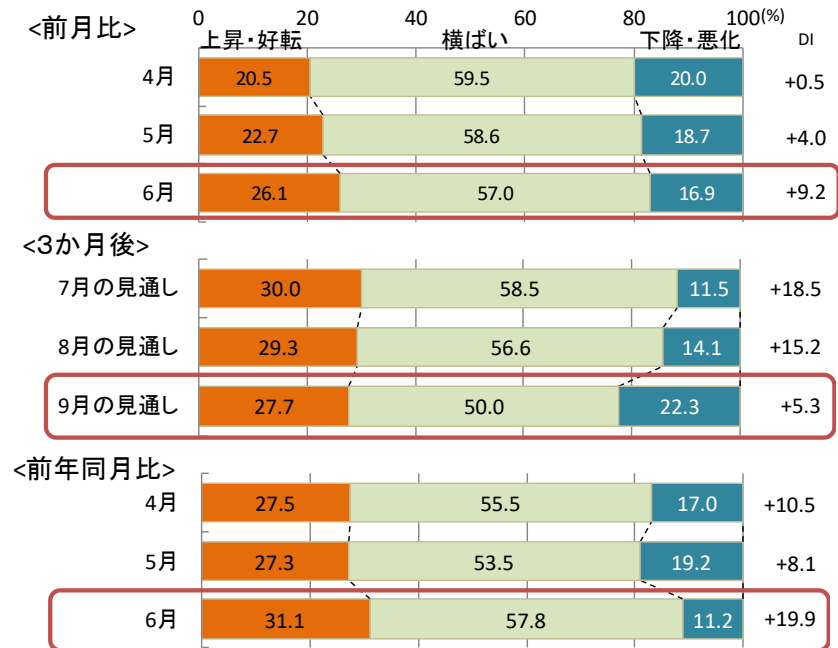
「景気は拡大基調の勢いが加速するも、今後は薄曇りの懸念」

- 6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が小幅に増加し26.1%、「下降・悪化」は小幅に減少し16.9%、DIは5.2ポイント上昇し9.2と回復持続。
- 業種別DIは、製造業が大幅に反転増加し13.5、非製造業は小幅に下降し6.8。製造業が2ヵ月ぶりにプラス圏に戻り、非製造業は2ヵ月連続でプラス圏。
- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が5割台半ばで最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割。第3位までの主要因は前月と同じ順位。
- <下降・悪化要因>は、「時期的、季節的な要因」が前月より減少するも、4割台半ばで最多、次いで「内需が減少したから」が前月と同水準の3割台半ば。
- 3ヵ月後(9月)の見通しは、「上昇・好転」が僅かに減少、「下降・悪化」がかなり増加、DIは今月の前期比を3.9ポイント下回る5.3、回復基調にやや天井感。
- 6月の前年同月比は、「上昇・好転」が小幅に増加、「下降・悪化」はかなり減少、DIは前月よりも11.8ポイントの大幅上昇で19.9、20ヵ月連続でプラス水準を維持し、この間の最高を更新。両業種別とも上昇し、この間での2番目に高い水準。

図C 前月比景況変化の理由

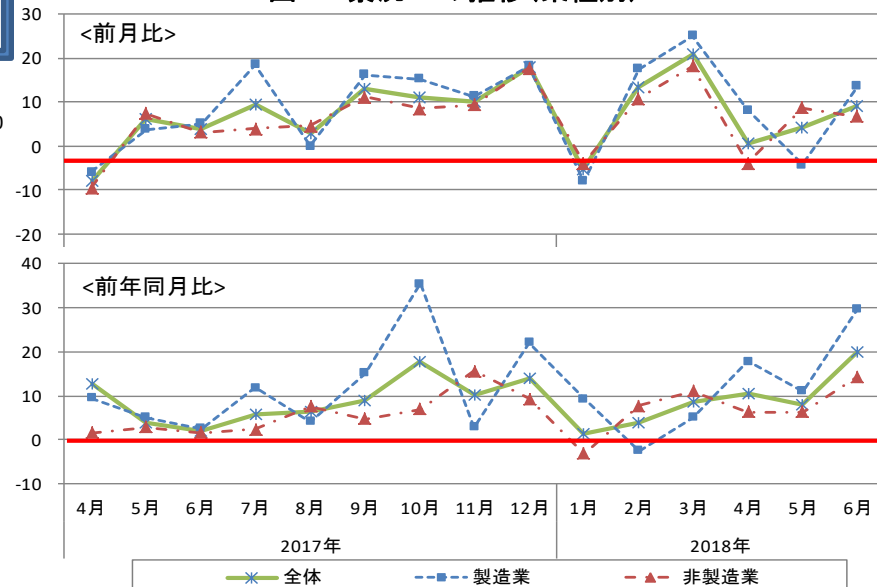


図A 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図B 景況DIの推移(業種別)



《2016、17年度決算における営業利益(業種別)》

(図1)

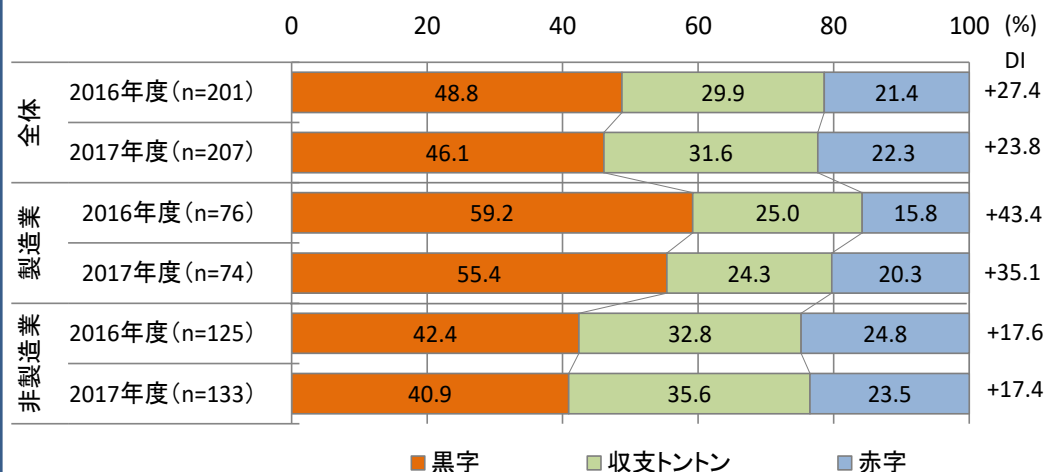
- 2017年度決算の営業利益は、全体では、「黒字」企業が4割台半ばを占め、「横ばい」が3割強、「赤字」が2割強。前々期(16年度)の決算(1年前に調査)との比較では、「黒字」が小幅に減少する一方、「赤字」や「収支トントン」が僅かに増加した。
- 業種別では、17年度では、製造業では「黒字」企業が5割台半ばと好調であるも16年度より減少、「赤字」は2割で16年度より5ポイント近く増加するなど、やや下押し気味であるも、総じて順調な状況。他方、非製造業は、「黒字」は僅かに減少して4割、「赤字」も僅かに減少して2割台半ばとなった。総じて堅調な状況を維持しているが、製造業よりもやや厳しいと言える。
- 図3に示す18年度の売上高見通しでは、さらなる増収が期待できることから、18年度の営業利益に関しても、DIが上昇することが期待される。

《2017年度決算における営業利益(従業者規模別)》

(図2)

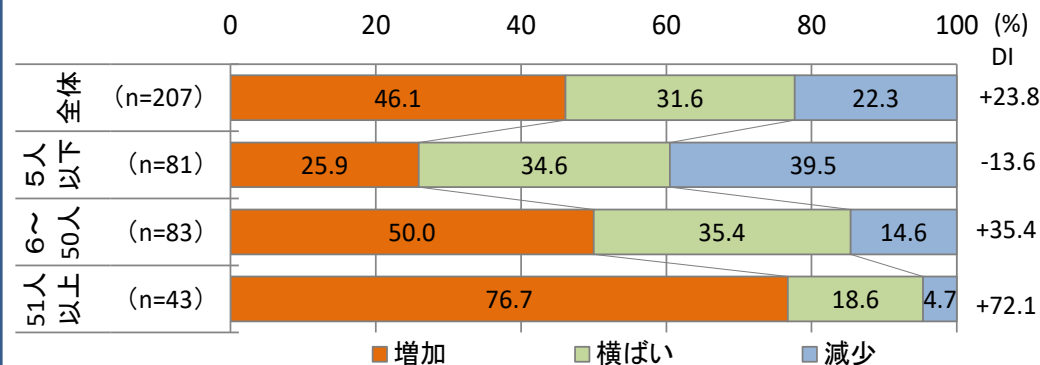
- 従業者規模別にみると、経営状況の格差が顕著に表れてくる。具体的には、“5人以下”の企業では、「黒字」の割合は2割台半ば、「収支トントン」が3割台半ば、「赤字」は4割となり、DIは-13.6とマイナス圏。“6～50人”規模の企業では、「黒字」が5割に達し、「赤字」は1割台半ば、DIは+35.4。“51人以上”の企業では、「黒字」が7割台半ばに達し、「赤字」は僅か、DIは72.1と高水準。
- こうした状況から、従業者規模が大きい企業は黒字であるために、更なる利益拡大を求めて従業者の確保を積極的に目指そうとするのに対して、零細企業は赤字基調であるため、従業員を増員するどころか、縮小均衡を図ることも有効な選択肢となり、マクロ的には従業者の企業間シフト(零細⇒小規模⇒中・大規模)が進むことが推量される。

図1 2016、17年度決算における営業利益(業種別)



* ()内は回答数。2016年度決算は17年7月の調査結果。17年度決算は今回の調査(18年6月)時点での各企業の直近決算。DIは、「黒字」の割合から、「赤字」の割合を引いた数字(以下、同様)。

図2 2017年度決算における営業利益(従業者規模別)



《2016～18年度決算における売上高の変化(業種別)》(図3)

- 2017年度の売上高は「横ばい」が4割弱で最多であり、次いで「増加」が3割台半ばを占め、「減少」は16年度より5ポイント減少し2割台半ばである。16年度に引き続き、総じて堅調に推移している。
- 18年度の見通しを見ると、「増加」が8ポイント超の増加で4割強となり最多となる見込み。「横ばい」は約4割で、「減少」は1割強に過ぎない。こうした背景には、景気回復に加え、原材料をはじめとする諸物価の上昇基調がこのところ相次いでいることで、各企業でも値上げを余儀なくされそうであることが考えられる。
- 業種別では、17年度は製造業が前年度の低迷を脱し堅調であるのに対して、非製造業は水準こそ低くないが、回復の勢いが弱まった。18年度見通しでは、業種別の格差がさらに広がり、資源価格高騰の価格転嫁を推進する動きが見られる製造業に関して、DIが急上昇し42ポイントに達する見込みとなっている。

《2017、18年度決算における売上高の変化(業種別、詳細ランク別)》(図4)

- 17、18年度での売上高の詳細変化を見ると、ランク別シェアの伸長幅で、最大の「5%以上の増加」に次ぎ、「20%以上の増加」も増えており、順調な増収企業がさらに増えることが期待される。
- 業種別に見ると、製造業ではシェア伸長幅の大きさの順で「5%以上の増加」、「20%以上の増加」、「10%以上の増加」となっており、中でも「20%以上」のシェアが3倍になっている。他方、非製造業は全体の傾向と類似しており、製造業に比べて、ゆるやかに増加する見通しであると言えよう。また、売上高減少グループに着目すると、「20%以上の減少」のシェアが、製造業、非製造業ともに半分以下になっており、業績急落の懸念がほとんど無いことがわかる。

図3 2016～18年度決算における売上高の変化(業種別)

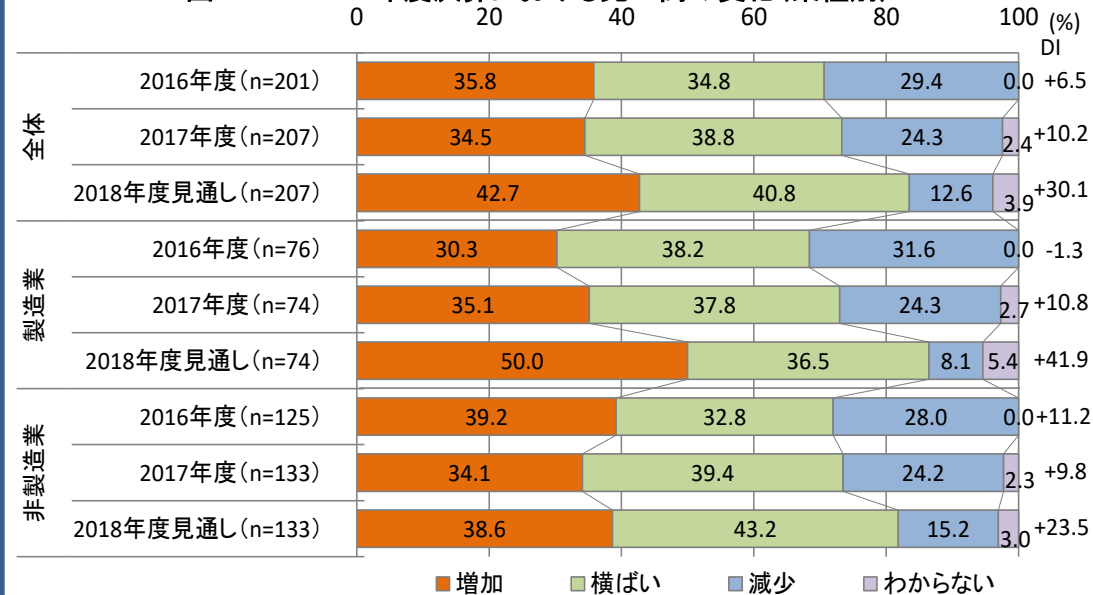
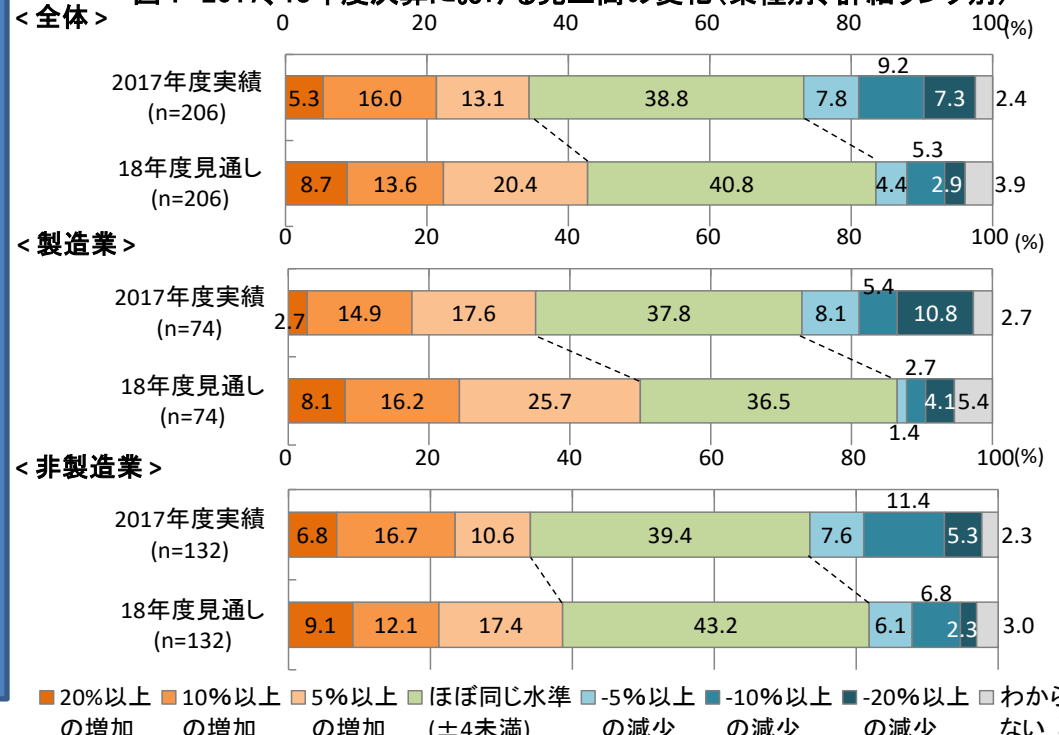


図4 2017、18年度決算における売上高の変化(業種別、詳細ランク別)

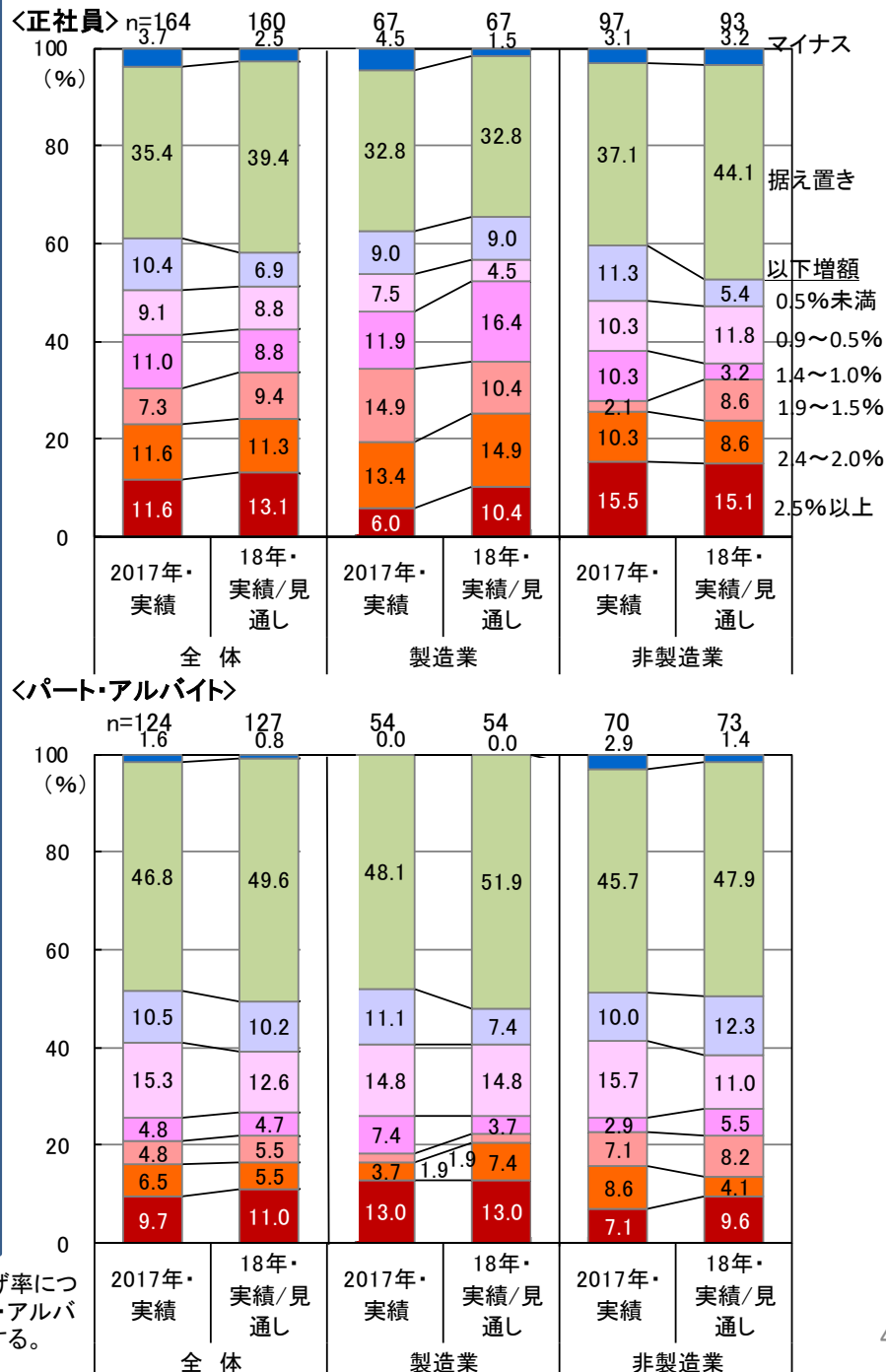


《 2017、18年の平均賃上げ率 》 (図5)

- 人材不足が常態化しつつある状況下、2017年、18年の平均賃上げ率をランク別、雇用形態別に聞いたところ、両年ともに半分以上の企業が賃上げを実施していることが明らかとなった。
- 正社員(定年後の再雇用者は含まず)については、2017年実績として、6割の企業が賃上げを実施しており、ランク別でも「2.5%以上」と「2.4~2.0%」が11.6%で同率でトップを占めており、積極的な賃上げが実施されたことがわかる。18年では「据え置き」が増加し、約4割を占めたものの、6割近くで賃上げが実施される見通しである。さらにランク別内訳をみると、トップが「2.5%以上」の13.1%、次に「2.4~2.0%」の11.3%など、明らかに賃上げ率の上昇傾向が確認できる。
- 業種別では、製造業が17年は「1.9~1.5%」をピークとしたパターンなのに対して、18年は「1.4~1.0%」のピークと「2.4~2.0%」の準ピークの二山が形成され、かつ、全体に高い方向にシフトしている。他方、非製造業は18年に「据え置き」が7ポイントも増加し、賃上げランクの上方シフト傾向も見られず、やや抑え気味である。
- パート・アルバイトについては、正社員よりも「据え置き」比率が10ポイント以上も多く、特に製造業では5割前後に達する。賃上げランクの状況をみると、全体で約1割の企業が「2.5%以上」の賃上げを17年、18年で実施するなど一部の企業では人手確保を企図した積極的な対応をとっているものの、ピークは「0.9~0.5%」にあり、また、「0.5%未満」も1割以上を占めているなど、正社員と比較すると、総じて、賃上げに消極的であることが指摘できる。
- 業種別では、製造業が両年ともに「0.9~0.5%」がピークであることは共通するが、他方、「2.5%以上」もそれに次いで多く、18年には「2.4~2.0%」の割合が2倍になるなど、2割の企業で積極的な賃上げを実施している。他方、非製造業では、両年ともにピークゾーンが「0.9~0.5%」~「0.5%未満」にあるなど、製造業よりも、総じて消極的であると言えよう。ただし、18年で「2.5%以上」がやや増加するなど一部の企業では積極姿勢にあることも指摘しておく。

* 前年との比較。定期昇給分を含む。正社員では定年後の再雇用者は含めない。平均賃上げ率について、「わからない/該当者なし」は、正社員全体で41者(製造業で7、非製造業で34)、パート・アルバイト全体で45者(製造業で7、非製造業で38)と比較的多いため、構成比算出では除外扱いとする。

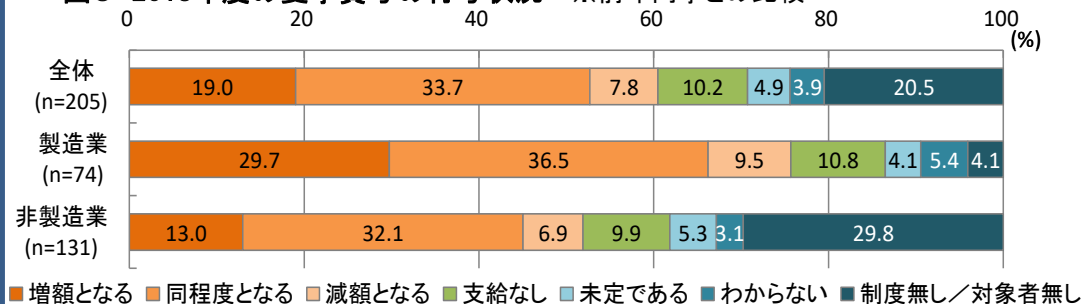
図5 2017、18年の平均賃上げ率



《 2018年度の夏季賞与の付与状況 》(図6)

- 今年の夏季賞与について、ほぼ固まっていると思われるタイミングを捉え、前年同季との変化を聞いたところ、全体では6~7割の企業で賞与を支給することがわかるとともに、全体の約2割で増額となるなど、前年夏季と比べて、総じて、やや増額となりそうな結果が得られた。
- 業種別にみると、製造業では3割が増額で、支給割合では8割に達するなど、好調な業績(頁1の図B参照)を背景に、人材引き留めをも企図した賞与支給がされていることが推察される。他方、非製造業では「制度無し/対象者無し」が3割を占めるなど、支給割合も5~6割に過ぎず、また、「支給あり」の場合も前年並みを中心であるなど、製造業よりも少なめであることがわかる。

図6 2018年度の夏季賞与の付与状況 ※前年同季との比較



《 最適な円/ドル・レート 》(図7)

- 今年6月の為替レート(円/ドル)が110円±1円の範囲内の小動きであった状況を捉え、貴社にとっての最適なレートを2年半ぶりに質問した。この結果、最も集中したランクは108~110円で3割台半ばを占め、現状の水準をほぼ追認する結果となった。次いで多いランクは100円の2割強であり、これらの中間の101~105円も1割半ばを占めるなど、100~110円を合算すると、73%にも達する結果となった。
- 2016年1月の同様な調査結果と比較すると、当時は今年6月よりも8円以上も円安の118円台であったことも影響しているためか、最多は120円で3割を占めており、115~120円を合わせると49%にも達し、今回調査では同じ範囲が21%に過ぎず、27%の開きがある。こうした結果より、最適レートは、各社においても固定的ではなく、その時々相場に影響される傾向があると言えよう。また、両時点に共通する傾向として、平均の最適レートは実績レートよりも2~5円程度、円高方向に位置していることが指摘できる。

図7 最適な円/ドル・レート

※2016年1月の状況は2年半前の調査結果。

2016年1月
最適レートの平均値 : 113円
実績レート(月中平均): 118.34円

2018年6月
最適レートの平均値 : 108円
実績レート(月中平均): 110.03円

